研究成果報告書 科学研究費助成事業



研究成果の概要(和文):本研究は、マレーシアの高等教育機関を、国境を越える高等教育を積極的に推進する 戦略的なアクターとしてとらえつつ、従来型教育とトランスナショナル教育に着目して、マレーシアで学ぶ留学 生の教育から職業、移民への移行動態を明らかにした。マレーシアの大学は、途上国間におけるパートナーシッ プの形成とイスラム教を基盤とした友好促進、学位・教育の質の重視、中継地点としての国際貢献という、独自 の留学生受け入れ戦略を有していた。また留学先に残るか出身国に帰るかの二者択一ではなく、単なる永住権取 得を目指す過程でもない、留学先の選択動機・経緯や滞在中の経験と結びついた職業への移行類型を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 比較高等教育研究における「中心 周辺」理論に関しては、アジアの高等教育の自立の一方で、英語による教育 の普及による、新たな英語圏先進国への従属性が論じられている。マレーシアの事例から、「周辺」と見なされ た国の大学が、同じく「周辺」の国々から対等なパートナーシップの形成とイスラムを基盤とした友好促進とい う動機の下、世界第14位という多数の留学生を受け入れ、留学・移住を介した個人レベルでの途上国同士の連携 が推進されている点は、国際留学生移動の新たなパラダイムとして提示できる。また、英語による教育の普及 や、欧米大学との連携、多様な国からの留学生リクルートは、日本等の非英語圏にとっても参考にできよう。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to examine the dynamics of the transition of international students in Malaysia from education to work and migration, with the view that higher education institutions in Malaysia are proactive actors that actively promote crossborder higher education. Malaysian universities have a particular approach for accepting international students, that is, building a partnership between developing countries and promoting a mutual understanding based on

Islam, emphasizing the importance of the degree itself as well as the qualifications or contents of education, and the high contribution toward other developing countries as a transit point. Patterns are revealed that have a strong relationship with the motivation and background of choosing a study destination, as well as experience while staying and studying, meaning it is not limited to a "stay-or-return-home" binary framework or process of obtaining permanent residency.

研究分野:比較教育学

キーワード: 留学生 マレーシア トランスナショナル教育 進路 国際留学生移動 トランスナショナル移民

кЕ

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

世界各地で留学生数が増加し、留学先も多様化している。留学生受け入れおよび教育ハブ開 発において、かつて「周辺」ととらえられた国々が主役に躍り出ている。また、これまで議論 されてきた典型的な留学パターンとは異なり、近年では留学先での就労・永住権獲得を最初か ら目的とした留学が、特に欧米先進国やシンガポールで一般的になっている。その背景として、 留学生受け入れ国における少子化に伴う人材不足がある。

「国境を越える教育」には人の移動、教育プログラム・教育機関の移動、教育ハブ開発があ る。代表的なアプローチ・モデルとして、相互理解、収入創出、能力開発、高度人材移住が挙 げられる。本研究で焦点を当てる新興国マレーシアでは、高度人材呼び込みや定着に掛かる動 機が低く、収入創出や能力開発に掛かる動機が高いとされてきた。先行研究の問題点として、 マレーシアが国境を越える教育を推進するメリットが、自国や自国民に資するものに偏ってお り、受け入れた留学生を含めた議論が十分でなく、また、マレーシアの高等教育機関が、国境 を越える教育を「中心」的な国々から受け入れ追随する、受け身の存在としてのみ描かれてい る。

留学生個人の職業への移行に関する先行研究では、留学先での就労および永住権取得の成否 への偏りが見られること、伝統的な留学生受け入れ国である先進国の事例に偏っていること、 高等教育機関の果たす役割が看過されていることが問題点として挙げられる。また、頭脳循環 やトランスナショナル移民等の肯定的な影響を含めた、人々の移住と移民の出身国の開発との 相互関係性への注目度の高まりや、頭脳循環と留学経験の関連付けが不足している点等から、 留学と就労・移住を架橋する研究が必要である。

マレーシアは、先進諸国と異なり、英語の通用性や、欧米諸国の学位を取得できるトランス ナショナル教育の普及から、多くの先行研究において、欧米諸国への中継地点として位置づけ られてきた。マレーシアを中継地点とだけ位置付けることの問題点として、個人の職業への移 行に対する認識や、意識の変容、実際に職業へ移行した者の経験が不可視化されていることが ある。

マレーシアの国レベルにおける高等教育のコンテクストとしては、私立大学が学位の提供を 認可されなかった背景から、トゥイニングプログラムやブランチキャンパス(分校)など、欧 米の大学と連携したトランスナショナル教育が普及していることがある。そのことで国内の就 学率が伸びるばかりか、留学生数が急増し、2010年時点で先進諸国に交じり世界第14位の受 け入れ国に成長した。教育政策面では大学院教育の重点化が行われ、研究開発力の向上に力点 が置かれている。

2.研究の目的

以上のことから本研究の目的は、マレーシアの高等教育機関を、国境を越える高等教育を積 極的に推進する戦略的なアクターとしてとらえつつ、従来型留学とトランスナショナル教育に 着目して、マレーシアで学ぶ留学生の教育から職業、移民への移行動態を明らかにすることで ある。

本研究の意義として大きく分けて二点挙げられる。まず、新興国留学生の国際移動に関して、 これまでの移動類型では見落とされていた留学終了後の職業・移民への移行に着目することで、 比較高等教育研究における新たなパラダイムを検討することである。

二点目は留学生受け入れ国への示唆である。先進国の多くが人口減社会に突入し、人材の奪 い合いが起こっていく中で、留学生は重要な戦力としてとらえられつつある。社会的背景は異 なりつつも、英語による教育やトランスナショナル教育の提供によって留学生数が急増したマ レーシアの事例は、英語プログラムを推進する、日本をはじめとする非英語圏の国々にとって も示唆に富む。

3.研究の方法

本研究は、留学生の職業・移民への移行が主たるテーマである。進路というものは、試験の 合否のようにある一時点で決まるのではなく、試行錯誤のプロセスが本質的に伴う。受ける教 育および生活が、どのように進路選択プロセスに関わっているかに着目することが重要である。 よって本研究では、留学中の経験、さらには、留学先を選んだ動機にも着目した。

本研究で扱う留学生の職業への移行に関する定量的なデータは十分に揃っていない。政府及 び高等教育機関によって、卒業生の進路追跡はなされているものの、調査結果の中から留学生 に関するデータのみを抽出しているものはほとんど見られない。このため本研究においては原 則として、文献、資料、およびインタビュー等による定性的データを用いた。

先行研究において、進路選択研究には質的方法が有効であることが明らかにされている。本 研究では、これまで十分に着目されてこなかった、留学生の意識・経験に焦点を当てるため、 留学生個人へのインタビューを調査方法の中心に据えた。また、現役の留学生に対するインタ ビューのみでは、進路は将来の予定や希望を聞くに留まってしまうため、留学を終え、すでに 進路を選択した元留学生にもインタビューを実施した。さらには、大学の主体的な留学生獲得 戦略や職業への移行支援について明らかにする目的と、留学生への調査に対するトライアンギ ュレーションの一環として、高等教育機関における教職員にもインタビューを行った。

具体的には、教育ハブ開発の中心であり、多数の留学生が居住するクアラルンプールを調査 地とし、国立研究大学、国立総合大学、政府系企業傘下の私立大学、カレッジに起源をもつ私 立大学、欧米大学のブランチキャンパスをそれぞれ代表する、合計8校を調査対象大学とした。 留学生・元留学生・教職員合計94名に対する半構造化インタビュー調査を実施し、データの分 析手法としてはナラティブ分析を用い、ストーリーの体系化、展開、構造に着目した。

4.研究成果

本研究で得られた知見から、教育ハブ開発を促進するような新興国では相互理解アプローチ の重要性は低いとする先行研究とは異なり、マレーシアの高等教育機関は、途上国間における パートナーシップの形成とイスラム教を基盤とした友好促進という、独自の留学生受け入れ戦 略を有していることが分かった。そして、それに呼応する形で、個人間における他の途上国と の対等な関係性の構築という、従来のトランスナショナル移民の議論の射程に留まらない、多 面的な貢献が明らかになった。また、欧米留学と比較して、元留学生が居住権を得にくいマレ ーシアにおいては、むしろ学位や資格、教育の中身を、高等教育機関が重視して主体的に打ち 出していることが明らかになった。さらに、研究志向型の学生が私費留学生としてマレーシア で修士号を取得し、研究成果を挙げて欧米先進国政府・大学の奨学金を取得し博士号を取ると いう国際移動が見られた。先行研究で見られたような、マレーシアを「踏み台」として先進国 に渡るというだけではなく、博士号取得後には母国で復職する意向を持つ者も複数見られ、マ レーシアが他の途上国に果たす貢献度の高さが顕在化した。

個人レベルでの職業・移民への移行過程の分析から、新興国マレーシアでは留学生の職業へ の移行はアルバイト、インターンシップすら難しいことが浮き彫りになった。カリキュラムに 含まれるインターンシップを母国で行わざるを得ない状況から、「中継地点」のイメージとは異 なり、母国貢献型の進路すなわち帰国を選ぶ留学生が最も多くなっていた。

従来から言われるステッピングストーン型移動と同様に、学士課程の後半で欧米諸国に移動 したり、修士号をマレーシアで取得し、欧米諸国の博士課程に進む、欧米諸国等永住権志向型 の留学生も見られた。ブランチキャンパス間を移動する、新興国—新興国間の移動もこれに加 えることができる。また、中東・アフリカ諸国出身者が、両親の長年在住する中東産油国にい わば「帰国」する、中東基盤型という新たな第三国移動の類型も明らかになった。

マレーシア国内における留学生の職業への移行は厳しいが、留学修了者のビザの扱いの緩和 や公式なアルバイト認可という新たな政策変化への動きもある。国内人材が不足する特定の分 野では、他の途上国出身の優秀な留学生が就職を果たしており、マレーシアが高度人材ハブに 移行する可能性もある。マレーシアにおいては現状では永住権が得にくく、元留学生がいずれ は帰国を視野に入れていることから、留学、就労経験が最終的には母国に移転される可能性が 高い。

研究志向型の留学生は、母国で設備や環境が整っていない分野の場合、マレーシアに残るか 欧米や中東諸国へ移動する。欧米諸国へ渡った後、マレーシアの母校と共同研究を希望する例 もあり、留学生のもたらす知識の循環は、知識基盤型経済への移行を目指すマレーシアにとっ ても貴重である。以上のように、留学先に残るか出身国に帰るかの二者択一ではなく、また、 単なる永住権取得を目指す過程でもない、留学先の選択動機・経緯や、滞在中の経験と密接に 結び付いた職業への移行類型が、新興国マレーシアへの留学から職業・移民への移行過程を分 析することで浮かび上がった。

アルトバックの「中心—周辺」理論に関しては、すでに先進的なアジアのいくつかの大学は、 これまでの一方的な欧米大学への従属関係を脱し、自立への道を歩み始めている点や、従属を 乗り越え、アジアの高等教育の域内交流や連携の促進を通じた、経済発展と密接に関係した新 たな地域的高等教育フレームワークの構想等が論じられている。従属的な位置づけからの脱却 が議論される一方で、非英語圏で英語プログラムが普及することによる新たな従属性も指摘さ れている。

マレーシアの高等教育においては、英語を教授言語とした教育提供の強みや、欧米の大学へ 接続するトランスナショナル教育等、むしろ積極的に欧米諸国へ従属することで、高等教育を 充実化させ、多数の留学生を引き付けている側面も浮かび上がった。しかしながら、「周辺」と 見なされた国の高等教育機関が、同じく「周辺」の国々から、対等なパートナーシップの形成 とイスラムを基盤とした友好促進という動機の下、先進諸国に交じって世界第14位という多数 の留学生を受け入れ、留学・移住という移動行為を介して個人レベルでも途上国同士の連携が 推進されているという点は、国際留学生移動の新たなパラダイムとして提示することができよ う。マレーシアの立ち位置は、途上国間の連携を促進し、公平に利益を分配するスマートパー トナーシップを基調とするものであると考えられる。国際移動時代の新たな相互理解アプロー チを提示する、マレーシアの独自のポジションが明らかになった。

また本研究では、出身国から留学先への移動に加え、留学中の経験、そして留学終了後の職業・移民への移行も一連の流れとしてとらえる国際留学生移動の分析枠組みを提示した。留学生の職業・移民への移行は、留学先の選択動機・経緯や滞在中の経験と密接に結び付いている。

本研究枠組みは、これまでに研究の蓄積の乏しい留学生受け入れ新興国はもちろんのこと、留 学生の永住権獲得の過程に偏重した研究がなされてきた、伝統的な留学生受け入れ諸国に対し ても、同様に適用可能であると考えられる。特に、日本の大学でインターンシップが急速に拡 大していることや、欧州の大学において、雇用可能性(employability)に焦点を当てた教育改 革が進展していることからも、留学生移動を分析する全ての段階において、就業に関わる視点 を取り入れている本研究枠組みは有用性が高いと考えられる。

一方、本研究の社会的意義として、英語による教育の普及や、欧米の有力大学との連携は、 社会背景が異なるとはいえ、日本等の非英語圏にとっても参考になる部分がある。英語プログ ラムの実施は、単に言語を入れ替えればいいというものではなく、授業における学生間、学生・ 教員間の活発なやり取りやディスカッション、プレゼンテーションの導入といった、欧米式の 教育の導入をも意味する。マレーシアでは言語のみならず、教育制度自体が旧宗主国イギリス をはじめとした欧米諸国に準じており、留学生の肯定的な評価につながっていた。

日本におけるトランスナショナル教育の展開としては、古くはアメリカのテンプル大学等が 進出しているが広く認知されているとは言えず、近年ではマギル大学(カナダ)や北京語言大 学東京校等があるが、数は限られる。では日本が他の欧米先進国のように海外にプランチキャ ンパスを設けているかといえば、大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部のみと、 量的にも地域的にも限定されているのが現状である。国際留学生移動が飛躍的に増加する中、 グローバル人材の育成および留学生数増加を目指し、英語プログラムの導入を促進するのであ れば、制度面における変革も、これまで以上に検討していかなければならないだろう。

5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

金子 聖子、日本における技術系の博士留学生の定着—オーストラリア・マレーシアとの比較から—、留学交流、依頼原稿、第96号、2019、13-26

金子 聖子、マレーシア留学が生み出すトランスナショナル移民―元留学生へのインタビュ

ー調査からー、国際開発研究、査読有、第27号第1巻、2018、93-107

<u>金子</u>聖子、新興国マレーシアで学ぶ留学生の大学から職業への移行―留学生の新たな移動 に着目して―、比較教育学研究、査読有、第56号、2018、23-45

金子 聖子、マレーシアの多文化共生と留学生の進路支援―トランスナショナル教育を推進 する大学の事例から―、共生学ジャーナル、査読有、第1号、2017、13-30

<u>金子</u>聖子、マレーシアの高等教育国際化—多様化する留学生の背景と進路選択に着目して 一、アジア教育研究報告、査読無、第14号、2016、55-66

金子 聖子、留学生受け入れと社会の変容—非英語圏における英語コース先進国マレーシアの事例から—、多文化社会と留学生交流、査読無、第20号、2016、35-40

〔学会発表〕(計6件)

金子 聖子、トランスナショナリズムから見たマレーシア留学の役割—元留学生の多様な進路を事例に一、日本比較教育学会第54回大会、2018年6月23日、広島大学

<u>Seiko Kaneko</u>, Study abroad in Malaysia in the era of international mobility: Career development of skilled professionals, 11th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia, 12 May 2018, Sokhalay Angkor Villa Resort, Siem Reap, Cambodia

金子 聖子、新興国マレーシアで学んだ留学生の頭脳循環—受入国マレーシア、第三国オー ストラリアでのインタビュー調査から—、第 28 回国際開発学会全国大会、2017 年 11 月 26 日、 東洋大学

金子 聖子、新興国マレーシアで学ぶ留学生の進路選択:トランスナショナル教育と従来型 教育に着目して、日本比較教育学会第53回大会、2017年6月24日、東京大学

金子 聖子、マレーシアの高等教育機関で学ぶ留学生の進路—留学生および教職員とのイン タビュー結果から—、第27回国際開発学会全国大会、2016年11月26日、広島大学

金子 聖子、留学生受け入れ新興国マレーシアの高等教育国際化、日本比較教育学会第 52 回大会、2016 年 6 月 26 日、大阪大学

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕 〇出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類:

番号: 出願年: 国内外の別: 〇取得状況 (計 件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等 6.研究組織 (1)研究分担者 なし (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。